

平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年 8月10日

上場会社名 東計電算

上場取引所 東

コード番号 4746

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.toukei.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 甲田 博康

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員

氏名 甲田 英毅

TEL (044) 430-1311

中間決算取締役会開催日 平成18年 8月10日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	4,859	13.8	720	25.0	794	24.0
17年6月中間期	4,268	5.7	576	22.0	640	16.5
17年12月期	8,713	-	1,258	-	1,404	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年6月中間期	421	5.4	45.12
17年6月中間期	400	15.5	42.80
17年12月期	846	-	90.57

(注) 1. 期中平均株式数 18年6月中間期 9,346,272株 17年6月中間期 9,346,671株
17年12月期 9,346,552株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円銭
18年6月中間期	11,520		9,502		82.5	1,016.75
17年6月中間期	10,604		8,832		83.3	945.04
17年12月期	11,615		9,418		81.1	1,007.67

(注) 1. 期末発行済株式数 18年6月中間期 9,346,232株 17年6月中間期 9,346,566株
17年12月期 9,346,352株

2. 期末自己株式数 18年6月中間期 3,768株 17年6月中間期 3,434株
17年12月期 3,648株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	9,780	1,623	887

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円95銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	0.00	35.00	35.00
18年12月期(実績)	0.00	-	
18年12月期(予想)	-	35.00	35.00

(注) 18年6月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

なお上記予想に関する事項は同日付開示の「平成18年12月期中間決算短信(連結)」添付資料8ページをご参照ください。

端数処理: 百万円未満の端数を切捨てて表示しています。

1.(要約)中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (平成18年 6月30日現在)		前中間会計期間 (平成17年6月30日現在)		増 減 (△印減)	参考)前事業年度 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	405,176		468,417		△ 63,240	774,460	
受取手形及び売掛金	1,321,628		1,156,313		165,315	1,279,928	
たな卸資産	309,700		287,508		22,191	246,133	
繰延税金資産	100,636		89,303		11,332	100,312	
その他の流動資産	149,338		166,485		△ 17,146	164,782	
貸倒引当金	△ 7,050		△ 4,890		△ 2,160	△ 5,290	
流動資産合計	2,279,430	19.8	2,163,138	20.4	116,291	2,560,328	22.0
II 固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物	1,828,447		1,877,255		△ 48,807	1,822,295	
機械装置及び運搬具	100,869		118,123		△ 17,253	108,223	
土地	3,299,441		3,406,105		△ 106,664	3,406,105	
その他の有形固定資産	588,995		672,469		△ 83,473	589,239	
有形固定資産合計	5,817,753	50.5	6,073,953	57.3	△ 256,199	5,925,864	51.0
2.無形固定資産	20,922	0.2	22,154	0.2	△ 1,231	21,440	0.2
3.投資その他の資産							
投資有価証券	3,263,494		2,161,552		1,101,941	2,941,524	
従業員長期貸付金	5,325		3,441		1,883	4,768	
その他の投資	134,160		180,704		△ 46,544	162,263	
貸倒引当金	△ 350		△ 330		△ 20	△ 270	
投資その他の資産合計	3,402,629	29.5	2,345,368	22.1	1,057,261	3,108,285	26.8
固定資産合計	9,241,306	80.2	8,441,476	79.6	799,829	9,055,590	78.0
資産合計	11,520,736	100.0	10,604,614	100.0	916,121	11,615,919	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (平成18年6月30日現在)		前中間会計期間 (平成17年6月30日現在)		増 減 (△印減)	参考)前事業年度 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
I 流動負債							
買 掛 金	331,820		242,094		89,725	303,308	
未 払 金	71,305		49,426		21,878	107,935	
未 払 法 人 税 等	304,000		240,000		64,000	342,000	
預 り 金	549,147		579,037		△ 29,890	584,503	
賞 与 引 当 金	172,906		168,259		4,647	163,516	
その他の流動負債	318,750		253,036		65,714	351,883	
流動負債合計	1,747,929	15.2	1,531,855	14.4	216,074	1,853,147	15.9
II 固定負債							
退職給付引当金	124,805		143,187		△ 18,382	160,399	
役員退職慰労引当金	34,616		32,956		1,660	34,061	
長期預り金	7,765		6,808		957	10,141	
繰延税金負債	102,844		56,928		45,916	140,098	
固定負債合計	270,031	2.3	239,880	2.3	30,151	344,700	3.0
負債合計	2,017,961	17.5	1,771,735	16.7	246,226	2,197,847	18.9

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (平成18年6月30日現在)		前中間会計期間 (平成17年6月30日現在)		増 減 (△印減)	参考)前事業年度 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(資本の部)							
I 資 本 金	—	—	1,370,150	12.9	—	1,370,150	11.8
II 資 本 剰 余 金	—	—	1,302,350	12.3	—	1,302,350	11.2
III 利 益 剰 余 金	—	—	5,982,341	56.4	—	6,428,859	55.4
IV その他有価証券評価差額金	—	—	181,360	1.7	—	320,344	2.7
V 自 己 株 式	—	—	△ 3,322	△ 0.0	—	△ 3,632	△ 0.0
資 本 合 計	—	—	8,832,879	83.3	—	9,418,071	81.1
負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	10,604,614	100.0	—	11,615,919	100.0
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金	1,370,150	11.9	—	—	—	—	—
2 資 本 剰 余 金	1,302,350	11.3	—	—	—	—	—
(1) 資 本 準 備 金	1,302,350		—	—	—	—	—
3 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	179,123		—	—	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別 途 積 立 金	5,649,450		—	—	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	694,841		—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金 合 計	6,523,415	56.6	—	—	—	—	—
4 自 己 株 式	△ 3,818	△ 0.0	—	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	9,192,096	79.8	—	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1 その他有価証券評価差額金	310,678		—	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	310,678	2.7	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	9,502,775	82.5	—	—	—	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,520,736	100.0	—	—	—	—	—

2.(要約)中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		増 減 (△印減)	(参考)前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金 額	%	金 額	%		金 額	%
I 売上高	4,859,090	100.0	4,268,441	100.0	590,648	8,713,586	100.0
II 売上原価	3,402,834	70.0	2,963,820	69.4	439,013	5,989,209	68.8
売上総利益	1,456,256	30.0	1,304,620	30.6	151,635	2,724,376	31.2
III 販売費及び一般管理費	736,165	15.2	728,460	17.1	7,704	1,465,576	16.8
給料	376,006		365,886		10,120	719,402	
賞与引当金繰入額	46,753		43,809		2,944	37,449	
賞与	33,074		29,675		3,399	89,054	
役員退職慰労引当金繰入額	555		1,105		△ 550	2,210	
退職給付費用	△ 1,772		5,229		△ 7,002	10,459	
法定福利費	25,909		28,263		△ 2,353	78,025	
福利厚生費	22,103		26,611		△ 4,507	60,015	
減価償却費	42,988		45,698		△ 2,710	92,350	
その他	190,547		182,182		8,365	376,609	
営業利益	720,091	14.8	576,160	13.5	143,930	1,258,800	14.4
IV 営業外収益	74,733	1.5	65,359	1.5	9,374	147,823	1.7
受取利息	223		333		△ 110	500	
有価証券利息	26,186		23,616		2,569	47,863	
受取配当金	33,151		28,130		5,021	46,105	
有価証券売却益	6,484		5,658		825	26,124	
関係会社株式売却益	—		—		—	13,004	
雑収入	8,687		7,619		1,068	14,224	
V 営業外費用	758	0.0	1,068	0.0	△ 309	2,067	0.0
支払利息	172		210		△ 37	489	
雑損失	585		857		△ 271	1,578	
経常利益	794,066	16.3	640,451	15.0	153,615	1,404,556	16.1
VI 特別損失	106,788	2.2	1,552	0.0	105,235	5,768	0.1
固定資産除却損	124		1,552		△ 1,428	5,768	
減損損失	106,664		—		106,664	—	
税引前中間(当期)純利益	687,278	14.1	638,898	15.0	48,379	1,398,787	16.0
法人税、住民税及び事業税	296,732	6.1	235,600	5.5	61,132	569,466	6.5
法人税等調整額	△ 31,132	△ 0.6	3,280	0.1	△ 34,413	△ 17,214	△ 0.2
中間(当期)純利益	421,678	8.6	400,017	9.4	21,660	846,535	9.7
前期繰越利益	—		203,749		—	203,749	
中間(当期)未処分利益	—		603,767		—	1,050,285	

3.中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高	1,370,150	1,302,350	1,302,350	179,123	5,199,450	1,050,285	6,428,859
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 327,122	△ 327,122
別途積立金の積立	—	—	—	—	450,000	△ 450,000	—
中間純利益	—	—	—	—	—	421,678	421,678
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	450,000	△ 355,443	94,556
平成18年6月30日残高	1,370,150	1,302,350	1,302,350	179,123	5,649,450	694,841	6,523,415

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	△ 3,632	9,097,726	320,344	320,344	9,418,071
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 327,122	—	—	△ 327,122
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
中間純利益	—	421,678	—	—	421,678
自己株式の取得	△ 186	△ 186	—	—	△ 186
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	△ 9,666	△ 9,666	△ 9,666
中間会計期間中の変動額合計	△ 186	94,369	△ 9,666	△ 9,666	84,703
平成18年6月30日残高	△ 3,818	9,192,096	310,678	310,678	9,502,775

重要な会計方針

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

国内非上場株式

移動平均法による原価法

投資事業組合等

投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。

(2)たな卸資産

①商品

個別法による原価法

②仕掛品

個別法による原価法

③貯蔵品

先入先出法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

なお、平成10年10月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。

建物 50年

工具 5年

(2)無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)長期前払費用

定額法

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の変更

1.貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び企業会計基準適用指針第8号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は9,502,775千円であります。

なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

2.減損会計

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用しております。この変更に伴い、税引前中間純利益が106,664千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、資産の金額から直接控除しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

1.有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	2,477,473 千円	2,181,278 千円	2,299,993 千円

2.期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、前事業年度末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日

満期分が期末残高に含まれております。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
受 取 手 形	—	—	8,300 千円

中間損益計算書関係

1.減価償却実施額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
有 形 固 定 資 産	194,370 千円	204,425 千円	413,017 千円
無 形 固 定 資 産	518 千円	713 千円	1,426 千円

2.固定資産除却損の内訳

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
車 両 及 び 運 搬 具	49 千円	542 千円	966 千円
工 具 、 器 具 及 び 備 品	74 千円	1,009 千円	4,802 千円
計	124 千円	1,552 千円	5,768 千円

3.減損会計

当中間会計期間において、町田市に所有する不動産について、その土地の市場価格が下落していることにより、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失106,664千円として特別損失に計上しております。なお、同物件の回収可能額は正味売却価格により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積額を回収可能価額として評価しております。

なお、賃貸用不動産については、個々の物件をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。

中間株主資本等変動計算書関係

1 自己株式に関する事項

	当中間会計期間
株 式 の 種 類	普通株式
前 事 業 年 度	3,648 株
増 加	120 株
当 中 間 会 計 期 間	3,768 株
変 動 事 由	単元未満株式の買取

リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	—	129,301 千円	108,925 千円
減価償却累計額相当額	—	126,471 千円	108,925 千円
期末残高相当額	—	2,829 千円	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 以 内	—	2,878 千円	126 千円
計	—	2,878 千円	126 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	126 千円	25,850 千円	28,730 千円
減価償却費相当額	126 千円	22,655 千円	25,485 千円
支払利息相当額	0 千円	47 千円	55 千円

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	1,016円75銭	945円04銭	1,007円67銭
1株当たり中間 (当期)純利益金額	45円12銭	42円80銭	90円57銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益 普通株式に係る	421,678 千円	400,017 千円	846,535 千円
中間(当期)純利益 期中平均株式数	421,678 千円 9,346,272 株	400,017 千円 9,346,671 株	846,535 千円 9,346,552 株